



Title	シスモンディ不均衡動学論 : Parguezの定式化を中心に
Author(s)	戸田, 雄幸
Citation	一橋研究, 11(1): 13-30
Issue Date	1986-04-30
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	<a href="http://doi.org/10.15057/6134">http://doi.org/10.15057/6134</a>
Right	

# シスモンディ不均衡動学論

— Parguez の定式化を中心に —

戸田 雄 幸

## はじめに

シスモンディ『経済学新原理』1819（以下、NP と記す）の Weiller 編第4版、1971、シスモンディ生誕200年記念論文集 *Sismondi européen*, 1973, *Economies et sociétés, tome, x*, n° 6, 1976, のシスモンディ特集号の刊行は、シスモンディ社会科学体系—経済学、政治・制度史学、歴史・文学史—の再検討<sup>(1)</sup>を行ない、シスモンディの現代的意義を問おうとした。そして、現在もこの作業は続けられている<sup>(2)</sup>。そこで、これらの諸研究の到達点を明らかにし、今後の研究課題を設定する必要がある。

本稿は、我国におけるシスモンディ恐慌論研究との係わりにおいて、シスモンディ不均衡動学論を取り上げた Parguez 論稿を中心<sup>(3)</sup>に紹介・検討するものである。Parguez は、シスモンディ不均衡動学論を「不均衡の現代理論——生産と情報の普及の体系の帰結を研究する——に向かつての再浮上」<sup>(4)</sup>（Parguez〔I〕 p. 847）のための一素材として取り上げるのであるが、彼の問題意識には「シスモンディによって分析された成長の領域はコルナイの意味での、すなわち成長の伝統的理論の意味する均衡であることなしに調和的である。」〔II〕 p. 1170）成長論の構築がある。すなわち、新古典派的成長論に対抗して、不均衡を包含する動学体系を構築することである。この Parguez 自身の動学論<sup>(5)</sup>はさしあたり置いて、彼がシスモンディ蓄積論をどのように解釈・定式化したか、を検討の中心としたい。

ところで、Parguez はシスモンディ解釈について、Weiller の解釈にかなり依拠しているし、また、シスモンディ経済学がヨーロッパでどのように理解されているのかを知るうえで、Weiller の NP 序文での整理と問題提起をみておくことにする。故に、本稿は〔I〕 Weiller の整理と問題提起、〔II〕 Parguez

の定式化と解釈,〔Ⅲ〕まとめ,から構成される。

### 〔Ⅰ〕 Weiller の整理と問題提起

ソティロフ版, NP 第3版, 1951 の出現が我国におけるシスモンディ経済学(6)の“再検討”を惹起したように, Weiller 版は, 従来の諸研究の整理を行なうたうえて, その後のシスモンディ研究の再検討をうながす契機となった。彼は, 大きくわけて二つの論点に整理する。一つは「シスモンディと根本的経済分析」(p. 12), 他が「マルクス, アフタリオン, セーとリカーディアンに向かつての三つの“理論的再浮上”」(p. 21)である。

前者では, シスモンディを否定的に評価する文言を挙げた後, 肯定的に評価する論者が挙げられてくるのであるが, その中心はやはりシュンペーターである。シュンペーターはシスモンディの「偉大な功績」として「体系的かつ明示的」な「諸期間の図式」の採用, すなわち「期間分析と呼ばれる動学の特殊方法(7)を最初に実践した」ことにあると評価しながらも, これが「唯一」の功績であるとする限定的な評価を下す。Weiller はこの評価を一面的であるとし, その理由として, この「期間分析」と「販路法則の批判, 恐慌の説明」とはシスモンディ経済学においては不可分離にあることを挙げる。ここで, 「期間分析」と「恐慌」論との密接な関連が確認されたうえて, グロスマンのシスモンディ解釈が紹介される。グロスマンは Weiller によってこの論点以前にシスモンディを「何よりもまず理論家でありかつ抽象の maitre」にしようとする — それなりの理由はあれ「若干パラドキシカル」な評価であると Weiller はみていた — と紹介されていたのだが, この論点についてのグロスマンの解釈, すなわち, グロスマンが「いま述べた機構は, 富の不平等な分配という問題に通じるものは何もないし, 同じく労働者の過少消費に通じるものは何ひとつない」という解釈に対して「過少消費」は恐慌に何らの役割をも演じないのか, と批判する (p. 15-7)。

このシュンペーターとグロスマンの解釈とその不充分性の指摘をふまえて, Weiller は社会的再生産のシューマへの次の二点の導入こそがシスモンディ経済学の本領の一つであるとする。すなわち, (1)「時間と空間」, (2)「社会的パートナーの不平等」の導入である (p. 17)。このことを通して, シスモンディは「リカードの“一時的原因”を自己の分析から根底的に排除」し, 「諸個人の所

得の流通に対する障害（諸集団，時間，制約，不平等）」は「必然的に……経済不均衡—所得，支出，生産の間のグローバルな不均衡によって表わされる」（p. 18）ことを明示することになった，と。

もう一つの論点として，福祉の経済学たろうとするシスモンディの問題提起が挙げられる。「シスモンディにとっては，人口の最適性が保証される諸条件的確にすることが根本的問題である」が，シスモンディは「その最適性は物質の唯一の生産（la seule production de subsistance）によっても，また一人あたりの安楽の手段の最大（du maximum de bien-être moyen）によっても決定されるのではなくて，グローバルな安楽の最大化—幸福の大きさ（une masse du bonheur）—に照応する」と考える。そこで，このような最適性は，どのようにして科学的に規定されるのかが問題となるが，「シスモンディ理論の不充分性」は明らかであるとしながら，「ロビンズ流の証明」に関して「一人あたりの生産が問題である場合には……容易に定式化できる」けれども，シスモンディの問題提起それ自体の解決ではないとみなされ，結局「シスモンディは，明確に科学的なタームで，彼が十分な流儀で解決できず，またこれまでわれわれが解決も消滅もさせなかった問題を提起した天才であった」（p. 21—2）と評価される。

以上が「シスモンディの根本的経済分析」での整理と問題提起である。「時間と空間」「社会的不平等」を含む再生産・恐慌論の重要性，人間の幸福・福祉の経済学確立への問題提起。前者は Parguez に引き継がれるが，後者はまだ十分に検討されているとはいえない。福祉の経済学の構築のためにはシスモンディの全体系の考察を踏まえたうえで，現代社会の諸問題をも対象として追究していくことが必要であろう。

さて，後者—「三つの理論的再浮上」—に移るが，ここではマルクスとの関連に限定する。まず Rubel の評価が取り上げられる。Rubel は「経済学の方法と分析」に関して，「マルクスにとって，シスモンディはヘーゲルと同じように重要である」とするが，Weiller は，この評価を「大胆」すぎるとしながらも，『貧困』『批判』等の引用から，シスモンディのマルクスへの影響を確認する（p. 22）。そのうえで，社会的再生産のシェーマ，恐慌に関するマルクスの理論形成に及ぼすシスモンディの影響が主題となる。まず，「シスモンディの表式」—NP 補論第二論文「生産と消費との均衡について」<sup>(9)</sup>（1824年）での「生活必

需品、Ⅱ工業製品、Ⅲ奢侈品、の3部門の均衡発展の可能性を示しつつも、この均衡発展は「時間と空間」を捨象してのみ成立するのであって、リカードの全般的過剰生産否定論は現実性を有しないとする議論である——は、ケネー経済表とマルクス再生産表式との不可欠な媒介環と位置づけるグロスマンが挙げられる。グロスマンは、シスモンディの表式を「ケネー『経済表』の完成形態に他ならない。完成は、ケネーの三階級、すなわち生産階級、地主階級、不生産階級のかわりに、シスモンディが資本主義体制により適切な分割、すなわち資本家と賃労働者間の分割を取り入れている点に見られる。全生産部門は、所得——ここではまだ一般的な形態で考えられていて、地代、利潤、資本利子、商業利得等々といった個々の範疇で考えられていない——を資本家にもたらすがゆえに、生産的なのである。このような見方から、労働者にとって不可欠の消費と、資本家のみがあずかる奢侈的消費との間の分割がみちびきだされる。ここに完成が見られるのであって、それはそのまま、のちにカール・マルクスが、『資本論』第2巻の終りの再生産表式のなかで採用しているものである」と極めて高く評価した。

Weiller も資本—賃労働、所得一般、消費の分類等は社会的再生産のシェーマにとって「決定的な完成」とみなすが、さらに、「マルクスは基本的シェーマのみをシスモンディから借用したのではなく」、「キー概念」を借用したと高く評価する。この点について「マルクスを読むことが最上」とし、『資本論』第1巻での多数の引用を挙げた後、第2巻の「厳しい評価」を紹介し、また、Rubel の評価——「固定資本と可変資本」はシスモンディの「固定資本と流動資本との区別に照応する」こと、および外国貿易の捨象、恐慌の理論、生産過程に及ぼす信用の役割等についてのシスモンディの影響——が挙げられていく。そうした中で、Weiller はシスモンディの採り上げた「三つの矛盾」——「経済的矛盾」すなわち「生産が増大する時に」「交換価値」=「社会的必要労働時間」が「減少」する傾向、「社会的矛盾」すなわち資本と賃労働との対立、「技術的矛盾」すなわち「新発明による生産」の増大と「旧生産方法の資本価値」の減価——は、「社会的再生産のシェーマを通しての所得流通の働きによってさらに強められる」と解釈する。そして、なるほどシュンペーターのいう「シスモンディの技術的な不適格性」はマルクスによっても指摘されているとはいえ、「資本主義のシスモンディのヴィジョンは、一貫しており、かつ、力

強いものであって、それはマルクスを極めて恒久的に印象づけたのである、このことは、マルクスの著作において常に見出されるのである、たとえば、単にインプリシットでかなり冗長な体裁であっても」と、シスモンディとマルクスとの関連を肯定的に評価されるのである（p. 23-6）。

以上、シスモンディとマルクスとの関連についての Weiller の解釈を、社会的再生産論・恐慌論を中心にみてきたが、彼がこの関連について密接的であるとの高い評価を下していることがわかる。そこで、この評価についてコメントしておこう。

(1) 「シスモンディと根本的経済分析」における整理と問題提起は完全に支持される。

(2) 資本の流通過程論でのシスモンディ・マルクス関係論について。第一点。Rubel 説<sup>(11)</sup>——循環・回転論——の妥当性はかなり確率が高いものと思われる。しかしマルクスの資本の流通過程論形成それ自体との関連で今後確定されるべき問題である。第二点。マルクス再生産表式形成における〈ケネー→シスモンディ→マルクス〉理解は、たしかに、2階級・部門分割とその相互取引が強調される限りにおいて認められよう。しかし、この解釈は『剰余価値学説史』での再生産論形式史——そこでは、スミス・ケネー・リカードの批判的検討が行なわれた後、マルクス自身の再生産論が構築されているのであって、シスモンディへのコメントはない——を位置づけることは現在のところ不可能であろう。何故なら、シスモンディの資本概念・資本の流通論には、たしかに第一点にみられるように不変資本および固定・流動資本概念がみられるが、国民所得・「円環運動」論では、いわゆる資本「一般」論に議論が集約されるために、不変資本・固定資本の補填問題が欠落していくからである。このことはⅡ部門表式を完全な形式では作成しえないことを意味するのである。したがって、この限りでは、再生産表式形成論におけるシスモンディの位置は、2階級・部門分割を採用したことに限られるのである。たしかに、マルクスがシスモンディの「経済表」をいかに理解したのかは現在のところ不明であり、この点の考証をまっしてはじめてこの問題への回答を与えることができよう。しかし、現在のところ、この論点に関して積極的な評価は下されえない。

(3) 「三つの矛盾」が所得流通・社会的再生産のシェーマにおいて、どのように強化され、現象するののかの具体的説明に欠けている。実質賃金の切り下げ、

技術進歩による労働者の排除を通しての所得減少が社会的再生産に及ぼす効果が想像されるが、これは NP では競争論＝第4篇での議論であって、「円環運動」論におさまりきらないはずであるからである。もっとも、Weiller の Préface は整理と問題提起にその課題があるのであって、こうした論点は次の Parguez に引継がれていくと考えれば、その責務は十分に果されているといえよう。

## 〔Ⅱ〕 Parguez の解釈・定式化

すでに述べたように、Parguez は新古典派成長論を包括する“調和的”成長論を構築するための素材としてシスモンディ成長論を解釈・定式化するのであるが、彼はリカードをシスモンディがどのように理解したのかをまず取り上げ、その後シスモンディ＝モデルの定式化を行なっていく。

### i シスモンディのリカード理解と批判点。

シスモンディの理解したリカード体系を特徴づける点として、二つの要素が挙げられる。一つは、ある資本水準での自然状態の存在であるが、これは同時に、市場での均衡と生産の均衡を構成する。他の一つは、均衡の完全な安定性である（〔Ⅰ〕 p. 839）。そして、リカードにとっての問題は、「価格の二重決定」すなわち、(1)「現実価格は需要・供給の法則によって決定される」、(2)「一般的市場の均衡と両立可能な価格は……生産条件によってのみ決定される」、をいかに論理整合的に説明するかにある。「その証明は一般的市場の均衡が実現されるのは唯一体系が自然状態にある時のみである、ということを含む」ことになるが、この証明のためにリカードが用意するのは、次の二命題である。(1)体系の行為者全体の決定は、体系を自然状態に収斂させる、(2)自然状態からの乖離は、行為者全体の反作用によって自動的に消滅させられる。

この二命題立証のために、公理(1)「完全競争」、(2)「利潤率の最大化行動」、(3)「総ての行為者の完全情報」（〔Ⅰ〕 p. 841）が採用され、かつセー法則にもとづいて「全般的不均衡」の不可能性が証明されることになる。これが、シスモンディのリカード理解である。

この理解にたつてのシスモンディのリカード批判の中心となるのが「価格体系が、行為者全体にたいして市場の規模（dimension）の正確な知識を保証する」（p. 847）ことがありうるのかという論点である。そして、シスモンディのリカード批判は次の三段階からなるとみなされる。(1)リカードが事実に入った

えたその事実を裏返しにする——マイナーな批判, (2)「具体的時間の導入」と「完全な情報の公理の排除」——リカードの「諸命題を弱める」——, (3)「具体的時間の捨象」と上の「公理」とは「論理的に, すべての経済体系の機能と矛盾する」(ibid) ことを確認すること, である。

この三点を批判の中心として, 「セー定理の排除とマクロ経済的不均衡の証明」をシスモンディは行なおうとする。Parguez がここで重要視するのが, 「具体的時間」と「完全な情報」であるが, 「完全な情報」に関してSowell のシスモンディ理解を批判的に取り上げ, 行為者にとっての「情報」が経済全体にどのようなインパクトを与えていくのかを, 価格体系を見据えながらシスモンディ=モデルを定式化しようとする。なお, ここでの Sowell 批判は, Sowell が「シスモンディを真のパイオニアにした貢献が, NP, *t*, 1, 第4篇第2章「市場の認識について」にあらわれる“情報過程” についてのシスモンディの取扱い」——Parguez によれば, 理論的意義で満ちあふれている——に言及していない点, さらにシスモンディが「この章を自己の証明の基軸 (pivot) とみなしていたこと」を認識しなかった点, に集中されている (p. 848)。

## ii シスモンディ=モデル

前提,  $t$  期の現実所得は,  $t$  期に実現された総所得に等しい。

仮定, 資本  $K$  は, 流動資本 (但し, 賃金のみ) からなる。技術進歩捨象。

記号,  $X$  = 総生産物,  $Y$  = 総所得,  $K$  = 資本,  $W$  = 賃金,  $P$  = 利潤,  $v$  = 剰余価値率,  $e$  = 利潤の所得に占める比率。Cc, Cn は, 各々資本家, 労働者の消費,  $s$  = 貯蓄率。

体系

$$X = Y \quad (1)$$

$$K = W \quad (2)$$

$$P/W = v \quad (3)$$

$$Y = W + P \quad (4)$$

$$P/Y = v/(1+v) = e \quad (5)$$

ここでのシスモンディの想定が, 「剰余価値の実現」が「期末」であること, すなわち「収入と消費財との交換が達成された時」であることから, 次の二式が導かれる。

$$Cc = (1-s)P_{t-1} = e(1-s)X_{t-1} \quad (6)$$



$$C_n = (1-e)X_{t-1} \quad (7)$$

また、投資をみると、

$$I_t = \Delta W_t = \Delta Cn_{t+1}$$

$$I_t = sP_{t-1}$$

が成立するから、

$$sP_{t-1} = \Delta Cn_{t+1} \quad (8)$$

が導出される。この(8)式は、資本家消費が増大すれば、次々期に労働者消費が減退することを示す (p. 848 - 851)。

以上が実体側面の定式である。次いで“情報”を導入した価格側面での定式がなされる。

価格と生産水準決定論は簡単化すると次のようになる。

記号、 $\bar{p}$  = 「販売者の価格」ないし「生産価格」、 $p$  = 現実価格、 $X^*$  = 実現しようとする生産。

$$p \cong \bar{p} \rightarrow X_{jt}^* \cong X_{jt-1}$$

が成立するので、一般的には

$$X^* = \sum_1^z F(p - \bar{p}) \quad (9)$$

が導出される。

また、資本家の情報獲得と投資決定は次のように定式化される。

記号、 $r_j$  = 現実利潤率、 $\bar{r}_j$  = 利潤の「平均率」

$$I_{jt} = I(r_j - \bar{r}_j) \quad (10)$$

そして、

$$r_j - \bar{r}_j = T(p_j - \bar{p}_j) \quad (11)$$

も成り立つので、(10)(11)より

$$I_j = H(p_j - \bar{p}_j) \quad (12)$$

が成立する。(12)の右辺は、(9)と近似することから、結局

$$X = F(p - \bar{p}) \quad (13)$$

が導出される。

すなわち「可能な生産は、財の現実価格と生産価格との差によって説明される」(p. 858) のである。

これまでの「分析」を総括して、Parguez は次のように述べる。「シスモンデ

イ = モデルにおいては、実現された生産の総価値と存在する需要の総価値とは各期において、相互に厳密に独立の変数である」こと、そして、このことによって「セー定理は弱められる」(ibid) と。

以上の手続きを踏まえて、シスモンディ = モデルの中心的想定を導入する。

記号、 $\rho$  = 損失 (Perte), また  $k, p$  はそれぞれ、資本と利潤を示す。

それは、「ある期  $t$  において、現在の総生産は総需要によっては完全には吸収されえない」という想定である。これは、

$$\rho = X_t - D_t = \rho_k + \rho_p \quad (14)$$

と表わされる。

$\rho_k$  は、「その期の生活手段に関する労働者の消費のもとで分配される総賃金の過剰 (l'excès du salaire) に等しい」とされ、

$$\rho_k = W_t - W_{t-1} = (1-e)(X_t - X_{t-1}) \quad (15)$$

と表現され、 $\rho_p$  は「資本家階級が期末に実際に実現する利潤に対してこの階級が予期する総利潤の過剰」を表現するので、

$$\rho_p = P - P_r \quad (16)$$

及び、

$$P_r = e(1-s)X_{t-1} \quad (17)$$

$$P = eX_t$$

が導かれる (p. 860)。

そして、(14)~(17)によって、「資本家によって実現される投資水準」の「一般」化を得ることができる。それは「現実的な総利潤について資本家階級によって実現された節約と、この階級が被る資本の損失との差」である。したがって、

$$I_{t+1} = S_r t - \rho_k t = I v_{pt} - s(P_t - P_{t-1}) - \rho_k t$$

または

$$I_{t+1} = se(1-s)X_{t-1} - (1-e)(X_t - X_{t-1}) \quad (18)$$

となる。

(18)について「ある期の処分可能な生産の過剰は、次期の処分可能な資本の減退と雇用の減退によって必然的に現れる」ので、(18)で「与えられる投資水準を厳密に負にする」とその意義付けが与えられている (p. 861)。

したがって生産の不均衡が発生するが、このことが価格次元にどのように反射するか、を考察していく。不均衡は結局現実価格を低下させることになる。

一つには市場から排除されることを恐れる企業による価格低下による。この低下は「資本と利潤の損失の結果」もたらされるので、リカードが考えているようにある価格の低下、需要増、価格の回復、が生じるといったものではない。さらに、「シスモンディは、厳密に、そしてできる限り価格低下の長期の効果を定式化しようとする」。それには「安定効果」と「不安定効果」とがあるが、前者は「現実消費の増大」で表現されるが、後者は「資本と利潤の損失」から生ずるものであって、「次期に投資を負」にせしめるのである。そして、シスモンディにおいては、後者が優勢を占めるものと理解され「最初の不均衡は、価格・資本・雇用の低下の累積的過程を出現させる」ことになる (p. 862 - 3)。つまり、Parguez は「資本と利潤の損失」によってもたらされる現実価格の低下は、簡単に回復するのではなくて、累積性をもって動くことをシスモンディのなかに見出すのである。この現実価格の累積的低下を言うことによって、シスモンディ不均衡論が一応完結する。

Parguez〔Ⅱ〕もシスモンディ不均衡動学を定式化しようとするものであるが、〔Ⅰ〕との相違点として、「情報」・価格次元の論点が後背に退いて実体的側面がより明確に定式化されていること、そしてシスモンディ「体系における調和的な成長の領域——ここでは、正常な状態はいかなる期間においても有効需要に対しての生産の過剰がある——の存在条件を決定」(p. 1169)し、かつ調和的な成長領域の存在条件が極めて制限的であり、体系はこの存在条件を保証する自動的な過程を決して含まないことを積極的に論証すること、が挙げられる。

以下、実体的側面のより明確にされた定式化と彼のコメントをみていこう。ただ、記号は〔Ⅰ〕と若干違うところがあるので、〔Ⅱ〕そのものに従う。

記号、 $P$  = 総剰余価値

$e = P/K$  (剰余価値率),  $v = P/X$ ,  $C$  = 消費,  $\bar{P}$  = 実現された利潤, 部門 1, 2 は各々必需品, 奢侈品と表わす (そして部門 1 には労働者, 部門 2 には資本家が買い向かう)。

基本式は〔Ⅰ〕と同じで,

$$\rho_{kt} = W_t - W_{t-1} \quad (1)$$

であり、これを变形して

$$\rho_{kt} = (1-v)(X_t - X_{t-1}) \quad (2)$$

を得る。

資本家消費を定式化すると次式が得られる。

$$C_{2t} = (1-s)\bar{P}_{t-1}$$

$$\text{また, } \bar{P}_t = C_{2t} = (1-s)\bar{P}_{t-1}$$

も成立する。そして、

$$\rho_{pt} = P_t - P_{t-1}$$

これを變形して、

$$\rho_{pt} = vX_t - v(1-s)X_{t-1} \quad (3)$$

$$= X_{2t} - C_{2t} \quad (3)'$$

が得られる。

Parguez は、上の(1)~(3)'について、「シスモンディのマクロ経済モデルとマルクス・カレッキー＝モデルとの決定的相違を示す」と解釈し、その根拠としてマルクス・カレッキー＝モデルでは均衡条件—— $C_1 = W = X_1$ ,  $C_2 = P = X_2$ ——が常に満足されることをあげる。そして、「シスモンディのマクロ経済モデルは、再生産のマルクス・シェーマの一般化を可能ならしめる、なぜなら、前者は均衡条件の実現を可能ならしめる自動性の存在を排除するからである」(p. 1179)と評価する。もちろん、ここではマルクスの不均衡論が十分に検討されているわけではないが、上の評価に立って、シスモンディ蓄積論の定式化が行なわれていく。「各期の資本と利潤の損失の存在条件は、各部門において生産が前期の生産水準より高いこと」であり、この「命題」がNP第2篇第6章の円環運動論における「徐々の」蓄積と損失の同時存在および「急速な」蓄積によって惹起される均衡の破壊の議論を説明するとし、(2)(3)式より、

$$\rho_{pt} = v(X_t - (1-s)X_{t-1}) \quad (3)''$$

を導出する (ibid)。次いでこの命題のなかで、蓄積過程における「資本家貯蓄」の「矛盾する役割 (un rôle contradictoire)」が取り上げられる。この「役割」の一つは、「生産と人口の上昇」を決定すること、かつその増加要因であること、他の一つは、「生産の増大が決定する資本の損失と利潤の損失」を生みだし「損失」を増加させることである。「資本の損失は、貯蓄率の低下を惹起しながら直接的・間接的に処分可能な資本を減少させる」。なぜならば「資本家が蓄積から引出そうと期待する利益を減少させる」からである。「利潤の損失は、貯蓄が期待された剰余価値を獲得することを資本家に許さないの、貯蓄率を

減少させることを彼らに説得する」。したがって「資本の損失と利潤の損失は、……投資を負にするまで減少させる」。その結果「処分可能な資本は減少」し、「現実的生産と使用される労働量の減少」が生じる。以上の二点は次のように要約されている。「シスモンディのモデルにおける貯蓄の逆説 (le paradoxe)」は「資本家貯蓄が成長要因であり、生産と雇用の成長を可能ならしめる程度に応じて、資本家貯蓄は生産と雇用の低下の累積的過程の出現を決定する」(p. 1180)。

Parguez は、この矛盾・逆説をシスモンディ=モデルのなかから検出しようとするのであるが、その際「生産と雇用」の増大傾向が減少傾向に移行する局面の検出に論点を絞っていく。そのためには、まず投資が正である条件が定式化されねばならない。

投資は「前期に獲得された利潤のうえで実現された貯蓄 ( $S_{t-1}$ ) と前期の資本との差」であるから、次の式が得られる。

$$I_t = S_{t-1} - (1-v)(X_{t-1} - X_{t-2}) \quad (4)$$

ここで、貯蓄は「前期の剰余価値」と貯蓄率とによって決まるから、

$$S_t = sv(1-s)X_{t-1} \quad (5)$$

を得、(4)、(5)より

$$I_t = sv(1-s)X_{t-2} - (1-v)(X_{t-1} - X_{t-2}) \quad (6)$$

を得、投資が正であるための条件式として、

$$\frac{X_{t-1} - X_{t-2}}{X_{t-2}} < \frac{s(1-s)}{\frac{1}{v} - 1} = \hat{g} \quad (7)$$

を得る (p. 1182)。

この(7)式は、投資が正であるための条件として現実の成長率はある一定の値  $\hat{g}$  ——資本家の貯蓄率と剰余価値率によって決定される——より小でなければならぬことを示す。そこで、成長率の上限を考察すると、次の「三つの特性」が明らかになるとされる。(1)もし、「 $s$  が  $v$  から独立であると仮定すると  $\hat{g}$  は剰余価値率の増加関数」となり、剰余価値率が上昇すればするほど、 $v$  が大きくなり、かつ、「資本の損失」が少なくなること、(2)上の仮定のもとで、「 $s$  の低い水準」では、貯蓄率の上昇は  $\hat{g}$  を引上げる。反対に、上限を超えると、貯蓄率の増大は成長の上限を引下げる、「 $s$  が上昇すればするほど蓄積は一層強力になり、利潤と資本の損失の水準はそれだけ増加する傾向」があること、(3)一般的

には、貯蓄率は剰余価値率と  $v$  との増加関数であるから、剰余価値率の増大は、貯蓄率を上昇させる。そして、もし貯蓄率がある限界を越えるならば「資本と利潤の損失」の大きさを増大させ、成長の上限を低下させる傾向がある (p. 1183)。この「三つの特性」から「剰余価値率が上昇すればするほど調和的成長の領域を獲得する機会が少なくなる」とシスモンディは推論していると Parguez は解釈し、(7)式の右辺の特徴づけが与えられる。

次いで(7)式全体についての特徴づけをみている。すなわち、与えられた  $s$  と  $v$  のもとで、この不等式の成立が常に保証されるか否か、を検討すると、シスモンディの推論では、資本家は生産を高い水準に固定しようとするので、つねに「成長の現実率」は「調和的成長の上限をこえる」ことになり、不等式の成立は保証されないとされる。

以上のことから、一般的結論として「調和的成長の十分条件は、シスモンディによれば、各期において、投資が人口・雇用増大を許す投資に等しいことである。投資が常に正である（必要条件）ということに何らの理由もないのだから、十分条件は、一般的には証明されえない」(p. 1184) があげられる。

次に、固定資本を導入して、同様のモデルを作成する。これも、2部門モデルではないため、固定資本の補填問題および固定資本生産部門の雇用増大が主題ではなくて、以前には流動資本全体に用いられた資本家貯蓄が、固定資本・機械に転用されることが、調和的成長の領域をどのように修正するかが主題とされる。もちろん、機械採用による消費需要の動向はシスモンディ競争＝恐慌論の一大主題をなすものであるから、この論点を定式化することは重要である。Parguez は機械・固定資本の増大は、市場競争において死活の問題であることから、価格低廉化を通しての「剰余価値率」を上昇させる要因であることをシスモンディの議論から確認する。こうした関連において1部門モデルに独自の固定資本が導入されたモデルが定式化される。

$k$  を固定資本に向けられる貯蓄部分とすると、「固定資本の蓄積と両立可能な流動資本への投資水準」=  $I_t$  は、

$$I_t = (1-k)(1-s)svX_{t-2} - (1-v)(X_{t-1} - X_{t-2})$$

とあらわせるので、 $I_t > 0$  の条件は

$$\frac{X_{t-1} - X_{t-2}}{X_{t-2}} < \frac{(1-s)(1-k)s}{\frac{1}{v} - 1} = g$$

が導出できる (p. 1189-90)。これは、結局のところ、(7)式に  $k$  が付け加わったに過ぎないが、Parguez はこの不等式の「根本的特性」として、次の二つをあげる。(1)現実成長率が  $g$  より低いという根拠はない、(2)「 $k$  が増大すればするほど現実成長率は上昇するのに対して、成長の上限は減少」する。

この二つの「特性」から、「固定資本の蓄積は成長の上限を減少させ、現実成長率が調和的成長と両立しうる以上に高くなる危険を増大させる」と結論する。すなわち、固定資本導入モデルは、流動資本モデル以上に一層「不均衡」を激化させると結論するのである。

以上、Parguez〔I〕〔II〕をみてきたのであるが、シスモンディ不均衡動学論はマルクス蓄積論を包括するものとして位置づける点を中心にコメントしていこう。

(1) 需給不均衡を包含する調和的成長の領域概念の設定、この調和的成長の領域自体が資本の蓄積過程で変動していくとする想定、また現実的成長径路が調和的成長領域内にはおさまり得ない点にグローバルな経済不均衡の存在形態を確認しようとする Parguez のシスモンディ不均衡動学論の展開はユニークな発想を提示しているといえる。そこで、以上の諸点について検討を加えてみよう。

需給不均衡を包含する調和的成長の領域の概念について言えば、シスモンディの円環運動論では需給不一致が常態であり、それにもかかわらず蓄積が進展されるのは何故かについてのシスモンディの説得性のある説明はないし、レーニン<sup>(14)</sup>によって蓄積不可能論と評価されてきた。Parguez はレーニンとは正反対の解釈を示すわけであるが、それは、需給不一致から生ずる「資本と利潤の損失」の存在が、ある範囲内にあるとすれば、投資が正である、という条件から、蓄積は可能であることを示したにすぎないが、シスモンディの解釈としてこの解釈は可能である。というのは、シスモンディはどの程度の拡大率であれば順調な拡大再生産であるかを明示していないので、その限りでは、「資本と利潤の損失」が大きすぎて投資が負になる場合を極限として想定しても構わないからであるし、また、「資本と利潤の損失」についての資本家の分配の機構はこの円環運動論では具体的に述べず、単に「うまく」分配されていけばよい、と述べているにすぎないからである。それにしても、シスモンディのそこでの議論はレーニンの指摘するように社会的再生産の機構の問題となると不変資本の

補填問題をも含めて、「損失」の分配問題を解明しない限りやはり資本蓄積論の一般論としてはその不十分性はまぬがれないであろう。

調和的成長領域自体の変動についていうと剰余価値率・貯蓄率によってこの変動が規定されること、ことに貯蓄率が成長過程に対して「矛盾」的要因となることが指摘され、さらに調和的成長領域の上限が低下しうることの指摘は重要であろう。もちろん、この領域の設定が厳密におこなわれ、また、どれだけの具体性を持っているのかは別にしても。というのは我国の恐慌論研究の一潮流は、再生産表式で「均衡」蓄積軌道を設定し、これを基準として不均衡を検出しようとするのであるが、「均衡」蓄積軌道の幅については必ずしも十分に設定しきれていない感があるからである。<sup>(16)</sup>もちろん、Parguez の考え方は、次の点でわかるように、調和的成長領域を現実的成長率がこえる時グローバルな不均衡が出現するというもので、いわばボトル・ネック説的であって、再生産表式での「均衡」・それからの乖離＝不均衡の設定、諸資本の競争下での不均衡の現実化、という考え方とは異なる。しかし、いずれにしても、調和的成長領域の幅のより厳密な設定は必要であろう。

現実成長径路と調和的成長領域との比較からのグローバルな不均衡の導出は競争論との密接な論理的連関を十分に措定しない限り機械的すぎるように思われる。また、上限に達する時に調整が行なわれないのは何故か、等の問題を考察する必要がある。

(2) Parguez がモデル化にさいして、価格次元の問題を取上げ、利潤率・価格動向を基準とした生産・投資決定論を設定しようとした点も評価されるべきであろう。この設定はシスモンディ解釈としては正確である。しかし、この論点と円環運動論との関連づけが正しいか、ということと現在のところ判定できないが、Parguez〔Ⅱ〕でこの論点が後退していることを見ると疑問は残るものと思われる。今後の課題としたい。

(3) 固定資本——Parguez〔Ⅱ〕での意味——の導入、すなわち新技術の採用、によって生じる諸問題は NP 第 4 篇の重要な論点をなすものであって、Parguez がこれをシスモンディ＝モデルに採用したことの意義も大きい。そしてこの定式化はシスモンディ解釈としては正しいのである。しかし、Parguez のマルクス再生産表式理解・またはその評価にみられるのとは異って、不変資本・固定資本の補填は社会的再生産にとって決定的に重要であるし、競争下の投資・



固定資本の新設の及ぼす需要増大側面は決して無視することはできないはずである。そうだとすると、固定資本導入モデルはシスモンディ解釈をこえて設定される必要があろう。

(4) Parguez のシスモンディとマルクスとの関係についての理解、すなわち、シスモンディ＝モデルはマルクス表式を包括する、という理解は、後者が需給均衡の世界にある、という解釈一点から導出されているにすぎず、支持しえない。マルクスの不均衡論をどのように整理するかは別にして、再生産表式は、生産財生産部門の拡張主導による I 部門の不均等発展を説明することによって現実の好況局面の一側面の解明に役立つのであって、自動的均衡が常に成立することを証明するわけではないのである。

### 〔Ⅲ〕 まとめ

Weiller はシスモンディ経済学を経済分析史に位置づけるにさいして、「時間と空間」「社会的不平等」を導入する不均衡を含む経済学体系であるとともに同時に「社会福祉」論を提起する経済学との評価を与えた。後者は現在も解決されていない鋭い問題提起であることが確認されるに留まるが、前者——不均衡の経済学——の性格づけをマルクス等との関連において取り上げた。本稿では、この点に関してシスモンディとマルクスとの関連に限定し、また、再生産論を中心にみてきた。そこでは、『資本論』第2部「資本の流通過程」論に及ぼすシスモンディの影響、すなわち、シスモンディの回転論、シスモンディの「経済表」の意義、が文献的に考証されねばならないという論点を認めただうえで、Weiller の解釈、すなわちシスモンディ「経済表」→マルクス再生産表式の密接な関連という解釈は、スミス・リカードの不変資本の取扱いについてのマルクスの研究を媒介しない限り十分な説得力をもつものではないとわれわれは考える。

次いで Weiller の指摘する「時間と空間」を導入したシスモンディの不均衡論の定式化を試みた Parguez〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕をみたが、彼の積極的論点として、価格形成と投資態度をエクスプリシットに導入したこと、需給不均衡を伴う調和的成長領域の設定、調和的領域の変動、現実成長率と調和的領域の比較からのグローバルな経済不均衡の導出、があげられた。シスモンディ解釈としては、まず需給不均衡を伴う調和的成長領域を設定・定式化したことが Parguez の最

大の功績である。また調和的領域の変動を指摘しているのもユニークといえる。

これに反して、シスモンディとマルクスとの関連についての彼の理解は支持しえなかった。

最後に、シスモンディ＝モデルは、出発点に供給過剰が設定されており、<sup>(17)</sup> 過剰生産で過剰生産・恐慌を説明するのは同義反復であるといわれるかもしれないし、また、この評価が一般的であるように思われる。しかし、Parguez が示したようにある一定期間において供給過剰が恐慌を惹起しないのは、供給過剰状態のもとでも一種の順調な成長軌道＝領域に経済がありうると考えられているからであろう。たしかに、この領域をより正確に設定すること、どのようにしてこの領域が突破されるのかを議論しなければならないのであるが、この供給過剰を伴う順調な成長軌道＝領域の想定は意義あるものと思われる。今後の検討課題である。

(注)

- (1) 政治・制度史、歴史・文学史への関心はシスモンディの初期の草稿 *Recherches sur les contituitions des peuples libres*, 1789 (Minerbi 編 1965) に既に見られる。これは『中世イタリア共和国史』1807 - 18, 『南欧文学論』1813, に受け継がれている。
- (2) 例えば, Pappe, “Sismondi’s System of Liverty”, *Journal of the History of Ideas*, vol. XL., No.2, 1979. Arena, “Réflexions sur l’analyse sismondienne de la formation de prix”, *Revue économique*, vol.33, n<sup>o</sup>, 1, 1982.
- (3) 谷口吉彦「恐慌に関する諸学説」『経済学全集』改造社, 1932, 所収, 久留間鮫造「恐慌論序論」, 1929, (『増補新版恐慌論研究』大月書店, 1965, 所収), 吉原泰助「古典派蓄積＝恐慌論争の一断面」『商学論集』44 - 2, 1975, 吉田静一『フランス古典経済学研究』有斐閣, 1982, 等がある。
- (4) Parguez 論稿は, 以下〔I〕“Sismondi et la théorie du déséquilibre macro-économique”, *Revue économique*, n<sup>o</sup>5, 1973, 〔II〕“Un essai de théorie generale de la croissance : les modeles sismondien d’accumulation”, 前掲の *Economies et sociétés* 所収をさす。
- (5) これに関して, “Monnaie et demande effective en déséquilibre”, *Economie du déséquilibre*, Economica, 1977, がある。
- (6) 平田清明「シスモンディ経済学の再検討(上/下)」『経済科学』8巻3 - 4, 1951.
- (7) Weiller, NP. Préface, Calman-Levey.
- (8) シュンペーター『経済分析の歴史』岩波書店, 1957, 1040 - 5 頁。
- (9) Weiller 版, p. 348 - 55, 及び *Etudes sur l’économie politique*, 1837 - 8, 〔I〕 p.55 - 62.

- (10) Grossman, 『シスモンディと経済理論』吉田静一訳『商経論双』10巻1号, 129-30頁。  
グロスマンは注において「ローザ・ルクセンブルグが経済学史のなかでは、社会的再生産の問題を厳密に表現しようとする試みは二つしかない。……ケネー、マルクス……, と言っているとすれば, ……誤りである。ケネーとマルクスの間には、シスモンディの表式が、歴史的・論理的に必要な媒介環をなしているのである」(邦訳, 129-30頁)と、ローザ『資本蓄積論』第一章の理解を批判している。
- (11) M. Rubel, “De Marx à Sismondi ou les empruntes de Marx à la théorie de Sismondi”, *Economies et sociétés*, t. X, n° 6, 1976, p. 1161-7 は, Sismondi の *De la richesse commerciale*, t. I, p. 228 と Marx, *Le capital* (Rubel 版, p. 646-7) との比較考証を行っている。
- (12) マルクス再生産論形成史については、水谷謙治『再生産論』有斐閣, 1985, 松石勝彦『資本論の基本性格』大月書店, 1985, を参照。
- (13) T. Sowell, “Sismondi: A Neglected Pioneer”, *HOPE* vol. 4, n° 1, 1972
- (14) レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』国民文庫, 29頁。
- (15) NP 前掲版, p. 129.
- (16) 井村喜代子『「資本論」の理論的展開』有斐閣, 1984, 第5章参照。
- (17) 超過需要側面をシスモンディが全然知らなかった, という意味ではない。NP 前掲版 p. 252 参照。